

社会福祉法人 育生会

平成27年度 事業報告書

- 第21期 -

1：実施事業

第一種社会福祉事業	介護老人福祉施設（よつば苑）	定員	104名
第二種社会福祉事業	短期入所生活介護（よつば苑）	定員	16名
	通所介護（よつば苑）	定員	30名
	認知症対応型共同生活介護（かぐやひめ）	定員	18名
	認知症対応型共同生活介護（たまてばこ）	定員	18名
	小規模多機能型居宅介護（たまてばこ）	定員	25名
	小規模通所介護（たまてばこ）	定員	10名
	生活困難者に対する相談支援事業（よつば苑）		

公益事業	居宅介護支援（よつば苑）食事配達サービス（よつば苑）
収益事業	太陽光発電電事業（よつば苑）

2：運営方針

利用者が自立した生活を営むことができるよう、個々の心身の状況を踏まえ、その有する能力に応じ、利用者の選択に基づき、適切なサービスが総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行く。サービス提供に当たっては、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立つて公正中立に行うこととする。事業実施に当たっては、一般財団法人育生会横浜病院及び介護老人保健施設ユトリアムはもちろんのこと、地域自治会や近隣の医療・保健・福祉サービス及び関係自治体との綿密な連携を図り、総合的かつ地域に根ざしたサービスの提供に努めるものとする。また、サービスの質の維持向上を前提とした上で効率的な運営を行い、利用者の満足度の向上に加え、職員の満足度、充実感の向上をも図り、全職員が一体となって高齢者介護、福祉に取り組む体制作りをして行く。

3：処遇方針

利用者の満足度を高めるために、利用者個々の心身等の状況、要望及びその置かれている状況並びに家族等の状況を十分に把握し、利用者及び家族の同意のもと、サービス計画を作成し各種サービスを提供すると共に、継続的なサービスの管理及び評価を行うものとする。介護に当たっては、利用者に求められているものは何かを常に考え、利用者のプライバシーや基本的人権を最大限に尊重し、利用者、家族、職員が互いに信頼し、より良い処遇が出来るように取り組んで行く。利用者個々に合ったきめ細かいサービスの提供を心がけ、必要ときに最適な援助を行うことが出来るよう、職員の意識と技術の更なる向上を目指す。

4：概況

平成27年度は、介護保険制度及び介護報酬の改正があり、地域区分が見直され、横浜市は2級地と一段階上がったものの、各事業の基本単位が下がった結果、全体としては減収となった。各事業をみると、介護老人福祉施設は年間平均利用率が97.6%と順調であったが、平均介護度が4.32と年々重度化しており、介護職員の負担軽減が急務である。また、横浜市社会福祉協議会高齢福祉部会が行った特養実態調査では、平成26年度決算で、従来型特養の4割強が赤字となっており、経費節減も限界であることから、報酬単価の改善が強く望まれる。短期入所は、入院などの急なキャンセルや近隣老健への入所、新規利用者の伸び悩みなどで、前年度比9.3ポイント低下の77.5%（一日平均12.4名）と、利用率が2年連続で低下した。通所介護は、送迎エリアの拡充や重介護者の受け入れを積極的に行ったが利用中止者も多く、前年度とほぼ横ばいの68.2%（一日平均20.5名）となった。近隣の地域ケアプラザや併設老健ユトリアムの通所リハビリテーションと情報交換をして連携を一層密にし、地域住民が望むサービスの提供に努める。磯子区にあるグループホームかぐやひめでは、昨年度に引き続き98.7%と安定した利用率であったが、拠点が離れていることにより情報共有が遅れたり、連携不足が生じたりすることがあり、改善が必要である。南区にあるグループホームたまてばこの平均利用率は、前年度比3.7ポイント低下し94.5%となった。併設の小規模多機能型居宅介護は利用率の伸び悩みと夜勤職員確保の困難さなどから、28年1月末で廃止をし、2月からは小規模通所介護に転換した。この通所介護は、小規模多機能型居宅介護の経験を活かし、利用者のニーズに応じて延長サービスや宿泊サービスを行い、少人数のアットホームな雰囲気での利用者の幅広いニーズにこたえて行く。本会で26年度から開始している生活困難者支援事業は、神奈川県社会福祉協議会が主体となって実施しており、危機に直面している生活困難者を物心両面から支援している。27年度は2事例をサポートし、生活立て直しの足がかりとなった。社会福祉の原点とも言える事業であり、本会が持つ社会資源としての機能をこれからも積極的に地域に還元して行きたい。人材の確保については、年々困難な状況となってきている。本会は7年前からEPA（経済連携協定）による、海外からの介護福祉士候補者を受入れているが、27年度にベトナムの介護福祉士候補者2名を受け入れた際の求人倍率は、約2倍と各法人の関心の高まりを示している。なお、本会では、これまで介護福祉士を受験したEPA介護士5名全員が合格し、その後、本会で引き続き就労しており、合格率、定着率ともに100%となっている。労働力を確保するためには、常勤職員比率の向上、新卒学生の採用活動や、ホームページ等を通じての情報発信に加え、事業所内保育や定年延長など、職員が安心して安定した勤務ができる環境づくりが肝要で、職員の満足度（ES）向上を図ることにより、利用者の満足度（CS）の更なる向上を目指して行く

貸借対照表  
平成28年3月31日現在

社会福祉法人 育生会

単位：千円

資産の部		負債及び純資産の部	
001 流動資産	284,014	011 流動負債	10,307
01 現金預金	148,068	01 短期運営資金借入金	0
02 有価証券	0	02 事業未払金	8,252
03 事業未収金	119,066	03 その他の未払金	238
04 未収金	485	12 預り金	1,813
05 未収補助金	6,727	16 仮受金	4
07 立替金	139		0
08 前払金	6,996		0
09 事業区分間貸付金	2,374		0
10 仮払金	159		0
			0
			0
002 固定資産	990,315	012 固定負債	68,382
001 基本財産	750,264	01 設備資金借入金	0
01 土地	201,600	05 退職給与引当金	63,487
02 建物	548,664	07 長期預り金	4,895
03 基本財産特定預金	0		0
002 その他の固定資産	240,051		0
01 土地	20,000		0
02 建物	0		0
03 構築物	693		0
04 機械及び装置	22,592		0
05 車輛運搬具	6,399		0
06 器具及び備品	9,625		0
09 権利	5,016		0
10 ソフトウェア	365		0
12 投資有価証券	1,060		0
14 退職給付引当資産	53,503		0
15 長期預り金積立資産	4,368		0
16 その他の積立資産	104,234		0
19 その他の固定資産	12,196		0
資産の部 合計	1,274,329		0
		負債の部 合計	78,689
		005 基本金	380,051
		006 国庫補助金等特別積立金	552,116
		その他の積立金	0
		008 次期繰越活動収支差額	263,473
		02（うち当期活動収支差額）	491
		純資産の部 合計	1,195,640
		負債及び純資産の部 合計	1,274,329